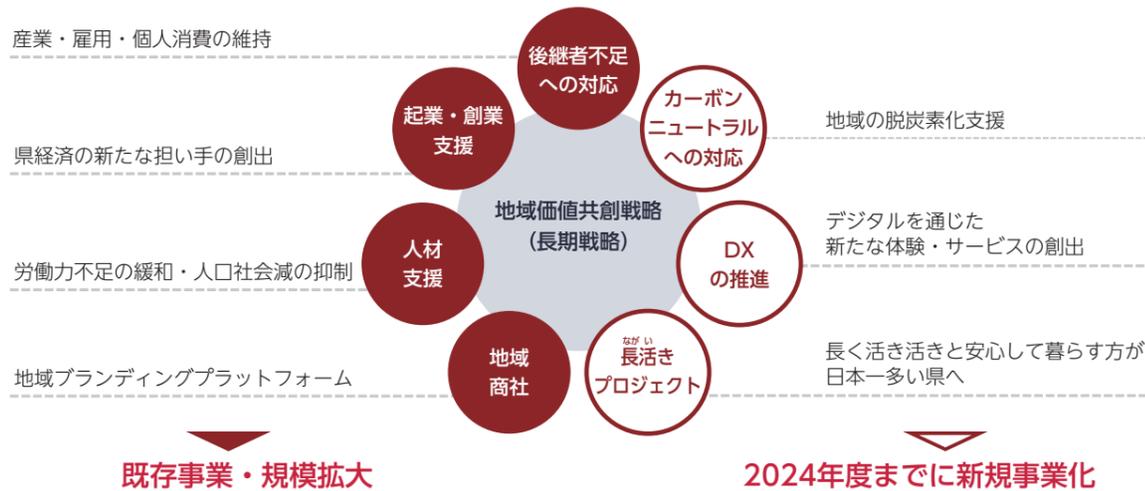


「地域とお客さまの価値創出」

地域価値共創戦略（長期戦略）の概要

地域の持続的な発展のためには、人口減少や少子化・高齢化等の進展にともなう産業・就労構造の変化や、その変化から生じるさまざまな課題を解決していく必要があります。当行では、顕在化する地域の課題を起点に、地域を成長させていく機能の強化に経営資源を投入し、既存事業の深掘りと併進しながら非金融分野における将来的な収益基盤の構築に取り組んでいます。

■ 取り組む事業と創出する価値



既存事業・規模拡大

2024年度までに新規事業化

地域産業の維持と将来の担い手創出に向けた取り組み

後継者不足・不在への対応

経営者の高齢化が進み、円滑な事業承継が社会的な課題となっており、秋田県の経営者の平均年齢、後継者不在率はともに全国平均を上回る状況にあります。こうしたなか当行では、地域の産業や雇用の維持をはかるため、事業承継やM&Aなど後継者不足・不在へ対応した支援を強化しています。

社長の平均年齢の推移

	2020年	2021年	2022年
秋田県	62.2	62.3	62.4
全国平均	60.1	60.3	60.4

出典：(株)帝国データバンクHPを基に当行作成

後継者不在率の推移

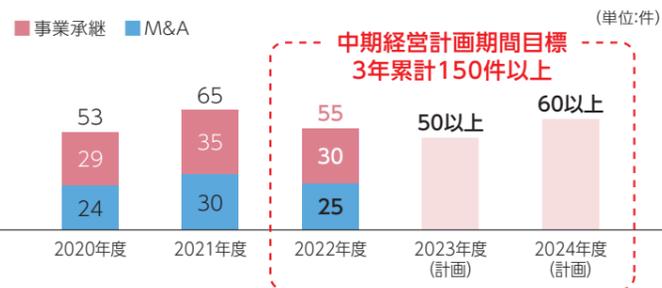
	2020年	2021年	2022年
秋田県	71.4	69.9	69.9
全国平均	65.1	61.5	57.2

出典：(株)帝国データバンクHPを基に当行作成

■ 事業承継・M&Aの支援体制

事業承継・M&Aに関する専門部署「事業承継支援室」を設置するとともに、事業承継・M&A関連の有資格者約400名を営業店を中心に配属することで、強固な支援体制を構築しています。また、秋田県内の信用金庫・信用組合と情報共有し連携する枠組みを構築するなど外部機関との連携を強化し、機動的・専門的なコンサルティング支援を実施しています。

事業承継・M&A支援実績



■ 将来を担う若手経営者・後継者の育成

将来の秋田県経済の発展に貢献する人材の育成を目的に、2011年より若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を運営しています。これまでに123名が受講しており、それぞれ地域経済を牽引するリーダーとしてさまざまな取組みを行っているほか、OB・OG同士がつながりを持ち、地域の活力向上に取り組んでいます。



あきた未来塾の関 満博 塾頭（一橋大学名誉教授）より講義を受ける塾生

■ 起業・創業支援

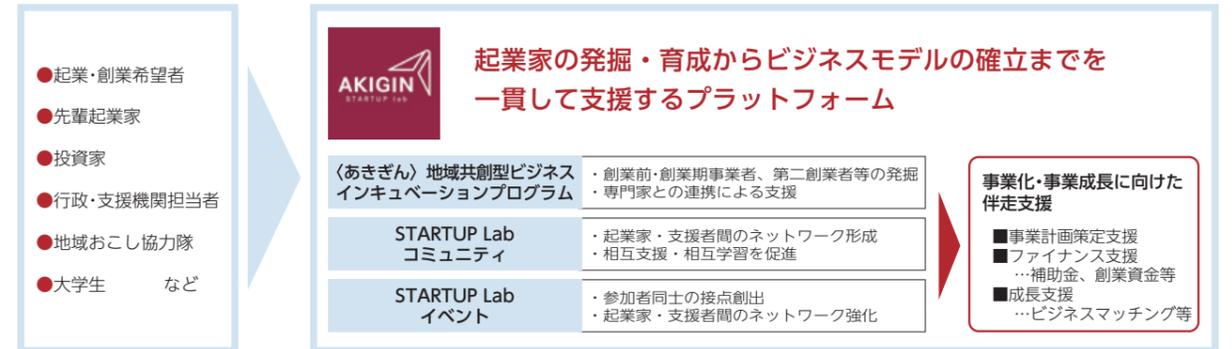
地域経済の持続的な成長のためには、休廃業の抑制とともに、地域経済に活力をもたらす起業・創業を増加させることも重要となります。当行では、起業家の発掘・育成からビジネスモデル確立までを一貫して支援するプラットフォーム「くあぎざん」STARTUP Lab」の運営を通じて、幅広く起業・創業希望者を支援しています。

開業率の推移

	2019年度	2020年度	2021年度
秋田県	2.5	2.7	2.4
全国計	4.2	5.1	4.4

出典：中小企業庁「中小企業白書」を基に当行作成

■ STARTUP Lab



地域共創型ビジネスインキュベーションプログラム

将来の地域経済を担う新たな事業者の創出に向け、当行と専門家が起業から事業化までを一貫して支援する新規プログラムを2022年12月から開始しました。プログラムの採択者には、事業の実証資金の提供に加え、事業の確立・成長に向けて多面的な支援を行っています。



プログラムの採択者による成果発表

■ 投資専門子会社の設立

2023年7月、当行が100%出資する投資専門子会社「株式会社あぎざんキャピタルパートナーズ」を設立しました。同年8月には、総額10億円の「あぎざんNEXT投資事業有限責任組合（通称あぎざんNEXTファンド）」を組成し、ベンチャー企業や事業承継に課題を抱える企業等に対して、企業の実態に応じた柔軟な資金供給や経営支援を積極的に行うとともに、当行グループのネットワークを活用した各種ソリューションの提供を通じて、地域課題の解決に取り組んでいます。



「地域とお客さまの価値創出」

地域のブランド価値向上と地域企業の競争力向上に向けた取組み

地域商社「詩の国秋田」

2021年4月に設立した地域商社「詩の国秋田株式会社」では、地域の優れた資源や産品を活かしたマーケティングやブランディング、プロモーション、販路拡大などのトータルプロデュースを行うとともに、秋田県、首都圏（東京ビジネスサポートセンター）および台北（台北駐在員事務所）をつなぐ当行ネットワークを活用し、お取引先企業の新たなビジネス機会の創出に取り組んでいます。

事業内容



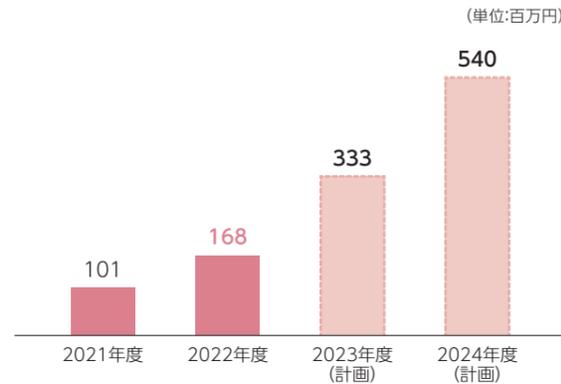
秋田県産品の流通拡大

首都圏、アジアを中心とした海外における商談会・秋田フェアの開催や、海外との貿易取引の拡大など、域外への販路拡大、継続的な商流の構築に取り組んでいます。

国内、海外向け販路拡大商談先数・契約件数

		2021年度		2022年度		前年度比
		商談先数	契約件数	商談先数	契約件数	
国内・首都圏向け支援	商談先数	37先	118件	219先	190件	+182先 +72件
	契約件数					
海外向け支援	商談先数	78先	16件	147先	61件	+69先 +45件
	契約件数					

累計取扱高実績



岩手銀行との連携による販路拡大支援

岩手銀行グループの地域商社「manordaiいわて株式会社」と連携し、同社が運営するスマートストア「AZLMカフェ」へ秋田県内企業6社が出展しました。また、台湾現地百貨店におけるイベントを共同で開催し、秋田・岩手両県20事業者の地域ならではの商品を販売しました。



台湾での秋田・岩手県産品販売会

人材総合支援

生産年齢人口の減少などを背景に企業の人材不足は深刻化しており、人材の確保は秋田県内企業の重要な経営課題となっています。このため、当行は2019年11月に人材紹介事業に参入し、企業の人材に関する課題に幅広く対応する取組みを進め、労働力不足の緩和、人口社会減の抑制とともに、県内企業の競争力向上をはかっています。

秋田県の生産年齢人口の推移

1955年	2015年	2025年 (予測)	2035年 (予測)	2045年 (予測)
804	565	445	351	256

出典：国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口データを基に当行作成

秋田県人口の社会増減

【2022年4月1日～2023年3月31日の人口増減】		
県内への転入	県外への転出	社会増減数
12,237	15,071	△ 2,834

出典：秋田県「秋田県の人口と世帯（月報）」を基に当行作成

これまでの取組み

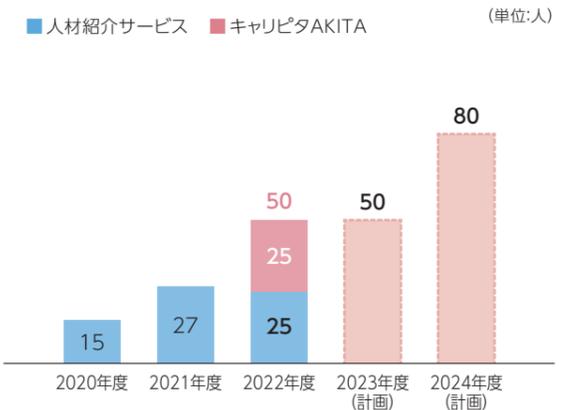
人材紹介サービス

2019年11月、お取引先のニーズに応じた適切な人材を紹介する人材紹介サービスを開始しました。求人ニーズを有する企業に対し、採用条件や課題のヒアリング、求人票の作成などを通じて採用活動を支援しています。

再就職支援サービス

2020年9月、経営者の高齢化にともなう後継者不足を背景とした休廃業や、新型コロナウイルスの影響等により離職された方と地元企業との雇用マッチングを仲介役として担う「再就職支援サービス」を開始しました。離職された方の生活を守り、労働力人口の県外流出を防止するとともに、地元企業の人材採用の機会を提供しています。

人材支援マッチング(採用)実績



就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」

2022年2月、秋田県に特化した就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」を開設しました。求人企業358社・求職者1,050名(2023年7月末現在)の方々に登録、ご利用いただいております。秋田県内での就職を希望する求職者と採用を希望する県内企業の雇用マッチング機会を提供しています。



事業領域の拡大(人材育成支援)

2023年度より、採用にとどまらない人材関連ニーズへの対応として、企業向け社員研修を実施しています。講師は当行の業務と全日本空輸株式会社の客室乗務員を両立する兼業人材が務め、対象企業それぞれの実情や目指す姿にあわせた研修を提供してまいります。



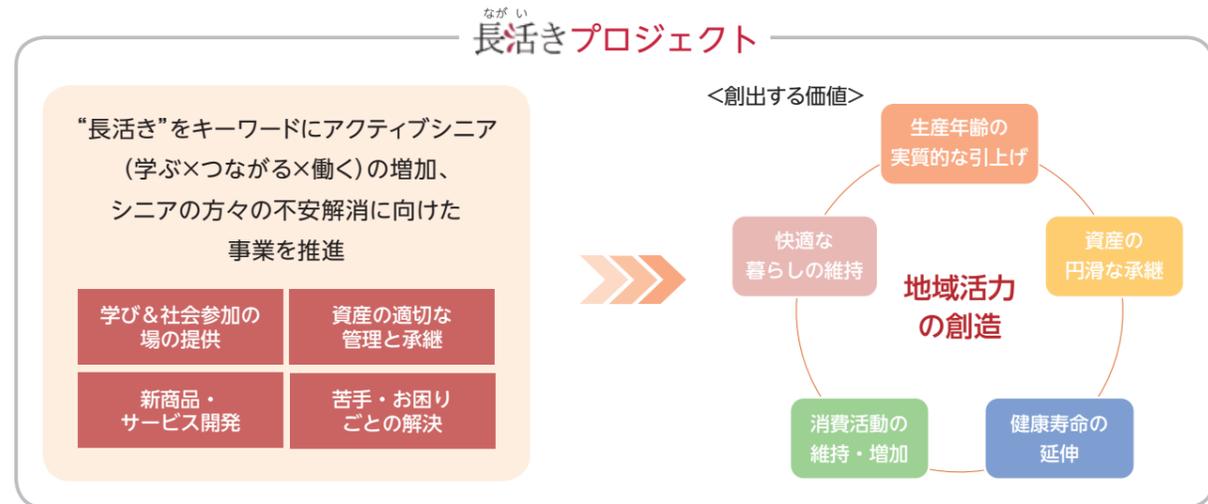
ANA兼業人材が講師を務める企業向け社員研修

「地域とお客さまの価値創出」

長く“**いきいき**”と安心して暮らす方が日本一多い県を目指して

ながい **長活き**による活力の創造

当行では、2016年から年齢を重ねても長くいきいきと元気に活躍する“長活き”を当行オリジナルのコンセプトとして、高齢化社会における新たな地域のあり方を提唱するプロジェクトに取り組んでいます。



■ **長活き学校**

長活きプロジェクトの核となる事業のひとつが、“長活き学校”の運営です。シニアの方々が「学び」を通じて積極的に社会参加し、生きがいを持って元気に生活することで、地域に新たな活力を生み出していこうという取り組みです。学生は約800名、開校以来、58回のイベント・授業等を開催し、参加人数は延べ約4,200名に上ります。(2023年3月末現在)

2022年度の主な取り組み

● イベント・授業の開催

コロナ禍で見送っていたガーデニング活動や授業を再開しています。「スマートフォン教室・特殊詐欺被害防止講座」では、デジタル技術の活用によるアクティブシニアの増加、デジタル機器に関連した特殊詐欺被害の未然防止につなげるため、株式会社ドコモCS東北および秋田県警察本部と連携し開催しました。



スマートフォンの使い方教室

● 公式LINEの開設

学生とのコミュニケーションのさらなる活性化をはかるため、「あきぎん長活き学校公式LINE」を開設し、イベントや授業の様子のほか、各種お知らせを定期的に配信しています。



あきぎん長活き学校公式LINE

● 地域から表彰

“長活き”を通じた取り組みが評価され、秋田県「あきたSDGsアワード2022」、秋田市「エイジフレンドリーパートナー表彰 最優秀賞」をそれぞれ受賞しました。

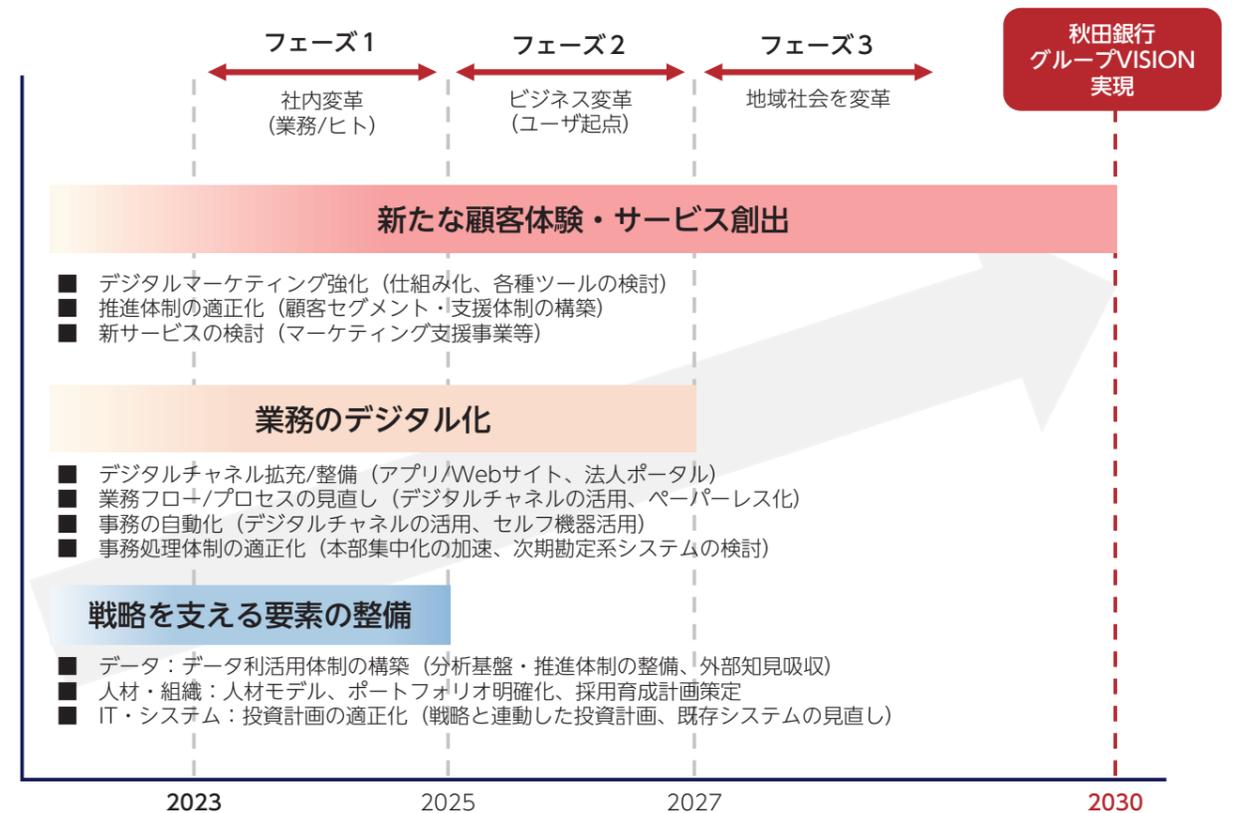


秋田県「あきたSDGsアワード2022」受賞式

デジタル・データを活用した新たな価値創造に向けて

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

当行では、データやデジタル技術を活用し、地域社会やお客さまへ新たな体験やサービスを提供していくことを目指し、DXへ段階的に取り組んでいます。デジタルを通じた新たな機能やサービスをお客さまへご提供しつつ、今後の社内業務やヒトなどの社内変革、お客さま向けのビジネス変革、さらには地域社会の変革に向けて取り組みを進めてまいります。



■ **業務のデジタル化**

非対面チャネルの整備を進め、チャネルの多様化をはかるとともに、顧客接点の適正化を目指しています。また、社内業務のデジタル化と並行して、従業員のDXリテラシーおよびスキルを引き上げることで、お客さまの利便性向上、生産性向上に取り組んでまいります。

■ **新たな顧客体験・サービスの創出**

先行きが不透明な時代において、お客さまのあらゆるニーズにお応えしていくため、データ起点で意思決定する仕組みを整備し、対面・非対面チャネルごとに最適な提案、プロモーションを最適なタイミングで提供することに取り組んでまいります。

■ **お客さまのデジタル化・DX支援**

事業者向けの業務のデジタル化・DX支援を進めています。2023年6月には、株式会社マネーフォワードが提供する業務DXサービス「Mikatano インボイス管理」および「Mikatano ワークス」の取扱いを開始し、インボイス制度や電子帳簿保存法へ対応するサービスをご提供しています。

